



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月10日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
コード番号 6966 URL <https://www.mitsui-high-tec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 093-614-1111
半期報告書提出予定日 2024年9月10日 配当支払開始予定日 2024年10月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	103,969	11.1	7,850	△6.9	9,431	△12.2	7,075	△8.2
2024年1月期中間期	93,614	9.5	8,428	△34.5	10,739	△25.0	7,707	△30.2

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 11,261百万円 (6.0%) 2024年1月期中間期 10,625百万円 (△33.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	38.72	—
2024年1月期中間期	42.17	—

(注) 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	214,780	106,475	49.4
2024年1月期	195,696	96,993	49.4

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 106,122百万円 2024年1月期 96,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	24.00	—	48.00	72.00
2025年1月期	—	28.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	12.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、2025年1月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮しない場合の2025年1月期（予想）の1株当たり期末配当金は60円になります。

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	9.2	13,000	△28.3	13,500	△37.9	9,500	△38.9	51.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2025年1月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しています。株式分割の影響を考慮しない場合の2025年1月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は259円92銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期中間期	197,334,325株	2024年1月期	197,334,325株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	14,584,205株	2024年1月期	14,582,520株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年1月期中間期	182,750,717株	2024年1月期中間期	182,756,062株

- (注) 1. 当社は、株式給付信託（BBT）を導入しており、期末自己株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2025年1月期中間期277,500株、2024年1月期278,500株）が含まれております。また、期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2025年1月期中間期278,126株、2024年1月期中間期278,500株）を含めております。
2. 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 経営成績等の概況（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、全体としては緩やかな回復基調であるものの、欧米を中心とした金融引き締め、不安定な中東情勢及び中国経済の減速等の影響により、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主たる供給先の状況として、自動車業界においては、電動車関連の需要は堅調に推移しました。半導体業界においては、全体としては緩やかな回復に向かっていますが、一部の半導体では最終需要の回復に遅れが見られます。

このような事業環境のもと、当社グループは超精密加工技術を核として、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大を図るとともに、顧客ニーズに応えるため、グローバル供給体制の強化を推し進めました。加えて、全グループを挙げて生産性向上、原価低減等に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,039億6千9百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は78億5千万円(前年同期比6.9%減)、経常利益は、主に外貨建て金融資産の為替差益の影響により、94億3千1百万円(前年同期比12.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は70億7千5百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

自動車業界、半導体業界ともに需要動向が見通しづらい状況が続いておりますが、引き続き全グループを挙げて、収益拡大に取り組んで参ります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金型・工作機械)

金型・工作機械事業については、金型の受注減少に伴い、売上高は51億3千7百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益は1億2千7百万円(前年同期比80.1%減)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、半導体の最終需要回復の遅れによる影響を受けたものの、円安の影響等により、売上高は281億7百万円(前年同期比0.3%増)となりました。営業利益は高騰した主要原材料の価格転嫁時期等の影響により23億9千1百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、電動車向け駆動・発電用モーターコアの堅調な需要に対応したことにより、売上高は737億8千1百万円(前年同期比17.0%増)となりました。しかしながら、営業利益は先行投資に伴う各種費用が増加した結果、53億2千9百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高30億5千6百万円を含めて表示しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の連結業績予想につきましては、本日(2024年9月10日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,248	46,431
受取手形、売掛金及び契約資産	29,452	31,079
電子記録債権	3,782	3,689
商品及び製品	7,605	7,917
仕掛品	2,989	3,232
原材料及び貯蔵品	3,662	4,222
その他	5,362	4,883
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	92,089	101,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,271	55,578
減価償却累計額	△26,938	△28,216
建物及び構築物(純額)	23,333	27,361
機械装置及び運搬具	112,667	118,871
減価償却累計額	△64,367	△69,585
機械装置及び運搬具(純額)	48,300	49,286
工具、器具及び備品	26,551	28,444
減価償却累計額	△21,451	△22,858
工具、器具及び備品(純額)	5,099	5,585
土地	7,408	8,158
使用権資産	1,963	2,092
減価償却累計額	△1,283	△1,390
使用権資産(純額)	679	702
建設仮勘定	13,470	16,702
有形固定資産合計	98,290	107,796
無形固定資産	1,524	1,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,451	1,558
退職給付に係る資産	870	969
繰延税金資産	1,283	1,211
その他	186	180
投資その他の資産合計	3,791	3,920
固定資産合計	103,607	113,338
資産合計	195,696	214,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,000	21,867
短期借入金	※ 4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,563	8,876
未払法人税等	2,983	2,418
役員賞与引当金	—	23
リース債務	44	50
その他	9,140	9,873
流動負債合計	46,733	43,110
固定負債		
長期借入金	48,726	62,023
退職給付に係る負債	144	143
役員株式給付引当金	42	—
リース債務	145	130
繰延税金負債	1,820	2,089
長期前受金	387	336
長期未払金	703	421
その他	—	50
固定負債合計	51,970	65,194
負債合計	98,703	108,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	15,251	15,251
利益剰余金	60,631	65,949
自己株式	△3,655	△3,657
株主資本合計	88,630	93,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	621
繰延ヘッジ損益	△3	21
為替換算調整勘定	7,601	11,647
退職給付に係る調整累計額	△141	△115
その他の包括利益累計額合計	8,003	12,174
非支配株主持分	359	353
純資産合計	96,993	106,475
負債純資産合計	195,696	214,780

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	93,614	103,969
売上原価	78,101	88,233
売上総利益	15,512	15,735
販売費及び一般管理費	7,083	7,884
営業利益	8,428	7,850
営業外収益		
受取利息	193	461
為替差益	2,215	1,198
その他	169	187
営業外収益合計	2,578	1,847
営業外費用		
支払利息	81	135
固定資産除売却損	182	70
その他	3	60
営業外費用合計	267	266
経常利益	10,739	9,431
特別利益		
補助金収入	92	263
特別利益合計	92	263
特別損失		
固定資産圧縮損	38	87
特別損失合計	38	87
税金等調整前中間純利益	10,792	9,607
法人税等	3,052	2,517
中間純利益	7,740	7,090
非支配株主に帰属する中間純利益	32	14
親会社株主に帰属する中間純利益	7,707	7,075

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	7,740	7,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	74
繰延ヘッジ損益	22	25
為替換算調整勘定	2,668	4,045
退職給付に係る調整額	32	25
その他の包括利益合計	2,885	4,171
中間包括利益	10,625	11,261
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,592	11,246
非支配株主に係る中間包括利益	32	14

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当座貸越契約

資金調達の安定性を高めるため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
当座貸越限度額の総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	4,000	—
差引額	8,000	12,000

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,531	28,021	63,062	93,614	—	93,614
外部顧客への売上高	2,531	28,021	63,062	93,614	—	93,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,462	0	—	3,462	(3,462)	—
計	5,993	28,021	63,062	97,077	(3,462)	93,614
セグメント利益	637	2,844	5,449	8,930	(502)	8,428

(注) 1. セグメント利益の調整額△502百万円は、主にセグメント間取引消去における内部利益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,080	28,107	73,781	103,969	—	103,969
外部顧客への売上高	2,080	28,107	73,781	103,969	—	103,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,056	—	—	3,056	(3,056)	—
計	5,137	28,107	73,781	107,025	(3,056)	103,969
セグメント利益	127	2,391	5,329	7,848	2	7,850

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、主にセグメント間取引消去における内部利益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2024年8月1日に効力が発生しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を高め、個人投資家を含む多くの投資家が投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年7月31日(水曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 39,466,865株
今回の株式分割により増加する株式数 : 157,867,460株
株式分割後の発行済株式総数 : 197,334,325株
株式分割後の発行可能株式総数 : 472,978,500株

(3) 分割の日程

基準日公告日 : 2024年7月16日(火曜日)
基準日 : 2024年7月31日(水曜日)
効力発生日 : 2024年8月1日(木曜日)

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年8月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しています。)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>94,595,700株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>472,978,500株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 : 2024年6月14日(金曜日)
効力発生日 : 2024年8月1日(木曜日)